

No. 48 1999.11.01

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
 発行：ウインドベル・ファクトリー  
 連絡先：新宿区西新宿 7-3-10  
 東京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
 郵便振替：00170-0-655767

# 風をよむ

## 普天間基地と那覇空港の県内移設に反対し、移設計画の撤回を求める決議

沖縄県議会の与党会派は9月定例議会で、県民の怒りの声を無視し、普天間基地の県内移設を求める決議を強行採決した。これは1996年の県議会で全会一致の県内移設反対決議をみずからくつがえし、新たな軍事基地建設の受け入れを県民に押しつける暴挙である。……

しかし、県民の目と耳はごまかせない。県議会でも、普天間基地が危険だから移すのではなく、最新のハイテク基地に更新され、沖縄基地がますます強化される実態が明かとなった。今や、日本政府の意に沿って基地建設を県民に押しつける与党と稲嶺知事に対する県民の不信感は広がり、怒りの声が全県下で渦巻いている。「地元の頭越しにはしない」とか「サミットと基地問題はリンクしない」といくら弁明しようが、日本政府と稲嶺県政が一對となって県民に新たな基地建設を押しつけようと企んでいることはもはや明白である。

また、那覇軍港の浦添移設をめぐる、稲嶺知事は沖縄県、那覇市、浦添市の三者による一部事務組合の設立を進めようとしている。しかし、設立の覚え書きにSACO合意の実現を盛り込もうとしたり、日米両政府が「専用軍港」として合意していることからして、一部事務組合がSACO合意に基づく軍港移設を推進する目的のために設立されようとしていることが明白となった。……

私たち県民は、敗戦後50年余にわたって基地の重圧のもとで、事件・事故・差別など筆舌に尽くしがたい犠牲にさらされてきた。ここからの脱却を願って立ち上がったのが、あの1995年の悲しい事件を契機にした「10.21県民総決起大会」であり、「二度と悲しい事件を起こさせてはいけない」と「基地の整理・縮小」の県民要求の実現を誓いあった。

しかし、日本政府と稲嶺県政は「SACO実施」大義名分を振りかざし、21世紀にわたって県民に基地の重圧を押しつけようとしている。稲嶺知事による基地押しつけは、基地のない平和な沖縄建設を願う県民の意思に反し、歴史の歯車を逆転させる反県民的行為であり、県民の支持はまったく得られない。県民の意思は1996年の県民投票と、97年の名護市民投票で示された「基地の整理・縮小」であり「基地の県内移設反対」であることは自明の理であり、最近でもキャンプシャワーブ周辺の行政区が反対決議をあげるなど、その意思はますます広がっている。日本政府と稲嶺知事はこのような民意を尊重し、普天間基地と那覇軍港の県内移設計画をただちに撤回せよ。

私たちは、全県民に対し日本政府と稲嶺知事の理不尽な基地押しつけと、県民を無視し差別する沖縄施策に毅然として立ち向かい、基地の県内移設反対のための運動に立ち上がるよう訴える。そして、基地の整理・縮小と返還後の自治体や地主、基地従業員の保障と跡地施策など政府の責任で解決することを求め、基地のない平和な21世紀の沖縄を創造する県民運動に立ち上がることを県民大会の名において決議する。

1999年10月23日

普天間基地・那覇軍港の県内移設反対県民大会

戦後・後世界の経済社会の激動の中で政治の漂流は続く …… 2

東ティモールの独立の闘いに連帯しよう …… 7

[寄稿] 沖縄だより …… 10

わが「テーゼ」を読む I …… 12

# 共産主義運動の再生の道へ……

国際的国内的な政治の激変、とりわけ我が国一四五国会における、一連の反動法案の可決成立を目的に、我々の組織の非力さを痛感させられたこの数カ月間であった。加えて本紙が半年以上も休刊状態にあるという、主体的状況であれば、なおのことこの感は深い。この全く締まらない事態に続く『風をよむ』本号の再刊について、編集者は、今はなき坂内さんのひそみにならうか。

組織は生き物であるなどとはよく耳にする台詞である。過去の決定や理解からはみだす、組織の動態を指すときに使われることが多いが、これになぞらえるならば、機関紙発行はレーニン主義的惰性というよりは、言説による政治をこととする限りは組織の生命の搏動である。その意味で我々の組織の力の、現時点での弱さを率直に認めておきたい。六九・七〇年分裂から数えてもその後三

〇年。組織が生き物であるなら、その生老病死を考えるのが自然であろう。組織の永世不滅を願うのは、政治の消滅を展望する共産主義運動の理に合わないとともに、個々の人間活動のありかたの有限性に照らしても不遜でもある。

だが問題は革命にまつわる観念の凝集の著しさである。その綿々たる世代を越えた連なりこそが、党に物象化されたときに、超越的な党観念への拜跪の根拠ともなるのだが、他方で共産主義運動という人間の活動の歴史の系譜が形成されてきたことも紛れもない事実だ。

「日暮れて道遠し」の感も否めないが、おぼつかない足取りではあれ、発言を積み重ねていきたい。機関紙活動の在り方の改善については次の総会の重要な課題として登録しておきたい。同志、読者の皆さんにこの間の休刊状態をおわびし、引き続き本紙を見守ってくださいよう、ひたすらお願いする次第である。

年)を素材として検討する。

「一九七一年のニクソンの新経済政策によって、アメリカは、ドルと金の交換義務を一方的に破棄したが、それによって特権的地位を得ることになった。IMF体制の下では、ドルを基軸通貨とするために、アメリカだけが金兌換義務を負い為替平価を切り下げることができなかったが、変動相場制の下では、貿易赤字によってドルの流動性を供給しながら、同時に財政赤字を出しても他国が公債を対外準備として保有してくれる限り、ドル通貨の増発で賄うことができるようになったからである。つまりアメリカだけが自国の供給力の制約から相対的に解放され、自国通貨で世界中からものを買えるようになったのである。」「ドルがいつでもどこでも使われる国際決済通貨であり続けるには、絶えざる金融自由化が不可欠となる。これに応じて、アメリカの金融機関は、ドルをベールとする国際的ネットワークの優位性を背景にして、証券

## 済社会の漂流は続く

### 世界経済分析の二つの視点

—金子勝『反経済学』を素材として

一方における中南米、ロシア、アジア諸国における経済破綻の連鎖と、他方での米国経済のバブル景気とに象徴されるように、世界経済は、依

然として不安定な動きを続けている。新古典派経済学を背景とし、規制緩和・金融自由化を旗印とする新自由主義政策礼賛と、資本の多国籍展

開、国際金融取引の拡大の基調の下で、大規模な資本攻勢が続いているこの現状への批判と提言を続けている金子勝の『反経済学』(新書館 九九

ワードは「範囲の経済」である。

者の「セーフティネット」についての理解が前提になる。

以降、『国民国家』が担ってきた諸機能が、リージョナルとローカルという上下のレベルに押し出されるという動きとなつて現れている」とされる。(「市場の歴史・国家の歴史」)

国民国家を頂点とするさまざまなコミュニケーションの重層的存在と、それらの相克を記述する点で、金子の指摘は重要だが、諸コミュニケーションの歴史的位置付けや、そのアイデンティティに記述が及ぶ訳ではない。

## 戦後・後世界の経済激動の中で政治の

化、グローバル化のノウハウを先行的に蓄積している。」「『反経済学』所収「市場の歴史・国家の歴史」p146以下、引用は特に断りのない限り同書による。)

近年顕著になった、米国の「二人勝ち」バブル景気と『カジノ資本主義』(スーザン・ストレンジ)の構造的枠組みについての説得力のある解説のように思われる。そのキー

「範囲の経済」はおおよそ次のように定義されている。「特にサービス産業において、より広い分野にまたがるOSと統合的ネットワークをもつ企業が、より多くの商品とサービスの選択を生み出して、顧客と利益を独占できる経済と特徴づけることができる。」「ここでいうOS(オペレーティング・システム)とは「マイクロソフト」のコンピュータにおける「ウィンドウズ」であり、金融取引における「米ドル・英語・デリバティブ技術」などのことである。「そしてこのような『範囲の経済』という特性を持つサービス産業は、より広いネットワークを求めて、あらゆる国に「市場開放」を求めてゆくことになる。」「同時にこうして「自由化を進めれば進めるほど独占・寡占が進むのである。」「『帝国主義』概念と世界史」「セーフティネットとは何か」)

そして今日の事態は「パクス・アメリカナの衰退過程において生じている資本と労働の国際移動が、従来の『国民国家』を前提とする政策の枠組みを機能不全に陥れ、国民国家の地位低下を結果し、これによって「近代

こうした金子の現実認識はおおむね首肯しうるものと思える。ただしここでいう「リージョナル」は本質的には「グローバル」の契機に含まれるものと考えたい。確かに金子の指摘は、EU、NAFTA、そして「アジア通貨基金」構想などの経済制度形成の、現実に沿ったものではあるが、同時にそれは世界国家・世界中央銀行不在の条件の下で、その役割を代行するとされる覇権国米国の世界政策の展開を前提としたものでもあるからだ。

そのうえでさらに問題はグローバル(リージョナル)・ローカルの二方向に解体される国民国家の再編成を担うヘゲモニー的主体の特定に向かわなければならぬ。市場を成立させる制度的枠組みや、

人消費も堅調であるといわれ  
るが、市場は不安定な動きを  
続けている。米国におけるバ  
ブルの崩壊が世界経済に及ぼ  
す影響は計り知れないものが  
ある。八〇年代以来、新自由  
主義的経済政策が世界を席巻  
する中で、国際的にも一国的  
にも経済格差は拡大基調にあ

り、米国を含むそれぞれの社  
会の両極分解が、人種、民族、  
宗教など伝来のさまざまな共  
同体的紐帯と絡み合って深刻  
な対立をもたらしてきた。加  
えて不況の連鎖に覆われた世  
界経済はさらに一層の経済停  
滞、貧困と社会的対立の激化  
を免れない。その犠牲となる

のは被抑圧・従属諸国勤労人  
民であり、資本主義諸国労働  
者下層である。この貧困と隷  
従の連鎖から脱出する道は、  
世界的な同時等質的な、帝国  
主義を打倒し資本主義社会を  
根本から変革する階級闘争と  
その主体としての世界的な  
労働者階級の形成にしかない。

うこの「社会的雰囲気」にも  
目配りが必要だ。  
五月二四日の新ガイドライ  
ン関連法案(周辺事態法、自  
衛隊法改正、ACSA改訂)  
が成立してから八月十三日の  
会期末まで、とにかくすさま  
じい勢いで重要法案が可決成  
立した。主なものだけで拾っ  
てみよう。

しようというのだから、さも  
ありなん、と思いきや、とん  
でもない。沖縄人民の強い反  
発を呼んだ駐留軍用地特別措  
置法の再改正に象徴されるよ  
うに、外交・軍事に関わるこ  
とがらには住民や自治体には  
一切口出しさせずに国家だけ  
が決定権を握るといふ「スリ  
ムで強い国家」がその基本的  
な政治構想である。いうまで  
もなく小沢一郎が『日本国家  
改造計画』で主張した、「国  
家と自治体の役割分担」(棲  
み分け型地方分権)を前提に  
した「普通の国家」構造に他  
ならない。

# 現実化した『戦後政治の総決算』

## — 第一四五国会 —

八月十三日第一四五回通常  
国会は、二百七日の会期を終  
えて閉会した。この国会は、  
戦後保守政権が懸案として果  
たせなかった法案を、いとも  
たやすく通過成立させてしまっ  
た。まさに、かつて中曽根が  
唱えた『戦後政治の総決算』  
とも言える、戦後史に残る国  
会となった。しかも史上最低  
の支持率で登場した「真空総  
理」とまで揶揄される小渕内  
閣の下で。

な反対の声を踏みにじって、  
国会議員の八割以上の賛成に  
よって成立したときに『翼賛  
国会』の形容が飛びかかったが、  
こういくつもの重要法案が自  
自公三党と民主党など一部野  
党を巻き込んで八割以上の賛  
成ですんなりと成立してしま  
う状況を、なんと形容すべき  
か? 例えば過去の対決法案  
を見ると、二月一日を建国  
記念の日とする法案は九年、  
消費税導入に十年、小選挙  
区制度導入に至っては四〇年  
の歳月を要した。小沢一郎は

『無血革命』と言いつつだが、  
あなたがちの外れとも言えない。  
各紙の世論調査を見ても、大  
量生産された歴史的悪法の数々  
が世論の支持を得ているわけ  
でもない。まさにクーデター  
的な戦後国家の「変態」(武  
藤一羊『変態』する戦後国  
家) 私たちの土俵をどう構築  
するか? インパクション11  
5号) 国会内の政治勢力の  
配置と世論の乖離。しかしま  
た一方で、小渕内閣の支持率  
は上昇し続けている。なんと  
なく「気分は戦争」へと向か

7月8日地方分権一括法  
7月29日憲法調査会設置の  
ための国会法「改正」  
8月6日産業再生法  
8月9日国歌・国旗法  
8月12日盗聴法を含む組織  
犯罪対策三法案/住民基本  
台帳法「改正」(国民総背  
番号制法)  
8月13日外国人登録法「改  
正」、入管難民認定法「改  
正」  
地方分権一括法は、「地方  
分権」の大儀の下に、地方自  
治法改正を柱として日本全体  
の法律の三割にも当たる47  
5本の法律を一挙に改正しよ  
うという無茶苦茶な立法形式  
をとっている。明治以来の日  
本国家の集権システムを転換

職業安定法と労働者派遣法も  
「改正」された。日の丸・君  
が代を国歌・国旗とする法律  
は、二月二八日の広島県世羅  
高校校長の自死という痛まし  
い事件を利用する形で、あれ  
よあれよという間に成立して  
しまった。この広島事件の

背景には、昨年四月に自民党  
国会議員団の要請で文部省が  
現地調査するなど見せしめめ  
に介入してきた経緯があり、  
『平和・人権教育』に熱心な  
校長をターゲットに二四時間  
体制で「指導」にあたる広島  
県教育委員会の『圧力』に耐  
えかねての自死であった。六  
月二九日衆議院審議入り、七  
月二二日採決、八月九日参議  
院本会議で成立という凄まじ  
いスピード審議であった。偶  
然の事件がきっかけのように  
見えるが、そこには十一月の  
天皇アキヒト在位一〇年式典  
に向けて日本を守る国民会議  
など右翼団体が日の丸・君が  
代法制化キャンペーンを展開  
していたという背景がある。

理由の一つが天皇在位一〇周  
年イベントに間に合わせるた  
めだったことを隠してはいな  
い。盗聴法も国民総背番号制  
法も「治安維持に欠かせない」  
「有事の安全保障や緊急時の  
危機管理に必要」と小沢一郎  
が端的に語っているとおりだ  
(文芸春秋九月号『日本国憲  
法改正試案』)。組織犯罪対策  
三法は、盗聴法(犯罪捜査の  
ための通信傍受法)と組織的  
な犯罪の処罰および犯罪収益  
の規制等に関する法律、刑事  
訴訟法の一部「改正」の三法  
からなり、警察検察の権限強  
化拡大と弁護権の弱体化を狙っ  
ている。外国人登録法と入管  
法の改定は外登法の法目的・  
登録証の常時携帯制度・切替  
制度・それに対する重罰制度・  
法務大臣の自由裁量による入  
管法による再入国許可制度を  
維持・強化するなど、前回  
(一九九二年)改定時の国会  
付帯決議、国連規約人権委員  
会の二度に渡る勧告(九三年  
九八年)もまったく無視した  
ものである。これについては  
在日の次の発言が核心を突い  
ている。「(外登法と入管法は)  
今まで単なる法であることを  
超えて「私がここに存在  
してもいい」根拠を否定し続  
けてきた。そして今回の改定  
で、この否定を永久に続けよ  
うというのだ。このまま私た  
ちは「冷凍庫」での終身刑と  
なるのか。開けてくれと内か

ら扉をたたき続ける。外の日  
溜りでぬるま湯に浸る国民た  
ちに向かつて。(鄭暎恵『武  
力なき侵略、平成版「大東亜  
共栄圏への道」インパクシ  
ョン115)号。  
第一四五回国会において大  
量生産された悪法の数々は、  
戦後日本国家の「戦争のでき  
る国家」への「変態」と見事  
に連動している。すでに伝え  
られている靖国法案や有事立  
法の動きの後に続くのは、九  
条の明文改憲に他ならない。  
これら一連の動きは、資本  
主義世界システムの構造的危

機を背景とした日本帝国主義  
国家の政治的統合力の衰退、  
それに対するブルジョアジー  
の危機意識の表れであり、新  
ガイドライン関連法に見られ  
るように、唯一の覇権国家  
米帝国主義の世界的展開、軍  
事戦略への追従と他方での国  
歌・国旗法に見られるナン  
ナリズムへの傾斜という矛盾  
に満ちたものとなっている。  
資本のグローバル化と国境を  
超える多国籍企業資本主義の  
展開が、その反動として排外  
主義・ナショナリズムを呼び  
寄せる。しかし、日帝ブルジョ

アジに明確な独自の政治展  
望が示せるわけではない。日  
本国家の統合力の衰退を加速  
させ解体に追い込んでいく地  
域自立・解放の闘いを牽引す  
る政治勢力の形成と政治的構  
想力が求められている。  
戦争協力を拒否する大衆的  
な政治的直接的行動を学園・職  
場・地域から創出しよう。東  
ティモールをはじめとした東  
アジア人民の自立解放闘争断  
固支持! 沖縄人民の自立解放  
闘争に連帯し、日本国家解体、  
日帝打倒の闘いを推し進めよ  
う!

# 戦後・後市民社会と政治の混迷

一〇月一四日、住友銀行と  
さくら銀行が二〇〇二年四月  
までに合併することを決定、  
発表した。合併新銀行の総資  
産は九兆七千四百億円で、  
既に二〇〇〇年九月に持ち株  
会社統合を決定している第一  
勧銀・富士・日本興業の一四

一兆円に次ぐ世界第二の規模  
になる。これにともない、両  
行合計従業員数の約三割にあ  
たる九千三百人の人員削減を  
進める。これはその資本規模  
の大きさをでなく、住友、  
三井という財閥・系列を横断  
して行われた点で注目される。

他にも悪名高い日本長期信用  
銀行への四兆五千億円の公  
的資金注入のうえでの外国金  
融資本(リップルウッド・ホー  
ルディングスグループ)への  
売却・二〇〇〇年一月「新生  
長銀」発足、二〇〇〇年秋、  
東海・あさひ統合など、巨大

合併による国際的大競争が激しく進められている。これは早速損害保険業界の統合再編へと連動した。これらの動きは金融ビッグバンを見据えた、金融資本再生のための巨大銀行の合併、資本統合であり、冒頭引用した金子勝のいう「範囲の経済」の例と見ることが出来る。財閥・系列・銀行支配による日本の金融システムは過去のものとなった。

一〇月一八日、経営再建中の日産自動車は、フランス・ルノーとの資本提携に伴い、ルノー出身のカルロス・ゴーン最高執行責任者の下で、二〇〇一年三月までに三つの完成車工場（日産・村山工場、日産車体・京都工場、愛知機械・港工場）、二〇〇二年三月までに二つの部品工場（久里浜工場、九州エンジン工場）を閉鎖し、現在のグループ従業員一四万八千人の一四％に当たる二万一千人を二〇〇三年三月までに削減する、などの再建計画を発表した。リストラの各目であらゆる産業にかけられる大合理化の攻撃は、

終身雇用・年功序列賃金・企業内組合に象徴された、戦後社会における日本の労使関係がもはや完全に過去ののものとなったことをまざまざと示している。

あるいは九月三〇日、東海村の核燃料加工工場JCOでの臨界事故である。この国内においてはかつてない規模の事故は、政府・科学技術庁・電力会社の「安全神話」を根底から覆し、改めて我が国原動力政策の全面的見直しと、脱原発への転換を促す事態となった。と同時に頻発するJRのトンネル崩落事故などとともに、我が国の技術立国神話がかつても過去のものとなったことを象徴的に示している。

流となることは、ほぼ確実なように思われる。

このことは冒頭の金子勝による「国民国家」の危機に対する「ローカルレベル、それぞれの困難性を検討するとき明らかになる。「アジアというリージョナルレベルでは、大国主義に陥ることなくアジアの共同理念と共通政策を作り出すことによってナショナリズムを越えてゆかねばならない。」「ローカルなレベルでは、『負の共同体』の形成を防ぐために、共同性の基盤となる開かれた公共性を作り出す」。この問題設定と、先に見た一四五国会の結果とを引き比べたとき、如何に事態が深刻であるかは一目瞭然であろう。

一四五国会については既に触れたが、我が国の政治、経済、社会がそれぞれ戦後の諸条件を解消し、もはや後戻りができないという意味での戦後史の不可逆点を通り過ぎたことが明らかとなった。この戦後・後社会への移行が、進路も展望もない、海図のない漂流となることは、ほぼ確実なように思われる。

このことは冒頭の金子勝による「国民国家」の危機に対する「ローカルレベル、それぞれの困難性を検討するとき明らかになる。「アジアというリージョナルレベルでは、大国主義に陥ることなくアジアの共同理念と共通政策を作り出すことによってナショナリズムを越えてゆかねばならない。」「ローカルなレベルでは、『負の共同体』の形成を防ぐために、共同性の基盤となる開かれた公共性を作り出す」。この問題設定と、先に見た一四五国会の結果とを引き比べたとき、如何に事態が深刻であるかは一目瞭然であろう。

路を手段として行おうとしたことにある。思えば「政治改革」論議が最後のチャンスであったかもしれない。「政治改革」が、選挙制度改革に集約されたとき、今日の事態は準備されたとも考えられる。「小さな政府」論や新自由主義を担ぎ回った自称政治家たちの政治イメーজの貧困、未熟さや、戦後の諸制度、諸価値の拘束性の強さなども、その失敗の根拠として考えられるが、より根本的には、社会の分節的再編成の失敗、社会の基礎に根拠をおいた変革を構想しなかったことにその原因は求められなければならない。地方、地域（ローカル）、職域に到達しない、そこに現実に生きる人々に直截に立脚しない政治改革が、上滑りに終わったのもある意味では当然である。今日の自自公政権と民意との懸隔を一部マスメディアは言い立てるが、必ずしもそれはあたらない。政治運動を媒介に政治社会変革の意志が形成されることなく、逆に人々の基礎コミュニケーション

（あるいはさらに小さな対面的コミュニケーション世界としてのコア・コミュニティ）の崩壊が進行することによって、政治形成の回路は閉ざされ人々の政治意志は放置されることになった。その反対の従来の制度的枠組みが突出することによって小渕自自公政権が成立している。だからこの否定的状況を根本から覆すためには、あれこれの既成反対政党の数合わせや、それへの無理な肩入れはすべてむだに終わると考えるべきである。主体再建の方向性を定めることは、たとえ規模は小さくとも、地域・職域から生きて行くための苦闘を共にしてより深く人々のコミュニケーションを耕すことからしか始まらない。今日の共産主義運動の再生にいたる道もまた同様である。

「力を尽くして狭き門より入れ。滅びにいたる門は大きく、その路は広く、之より入るものおとし。生命にいたる門は狭く、その路は細く、之を見いだす者すくなし。」

（『ルカ伝』）

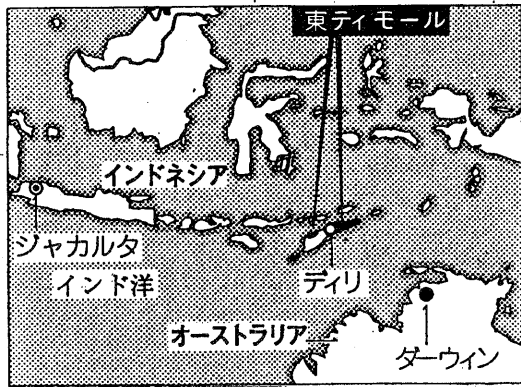
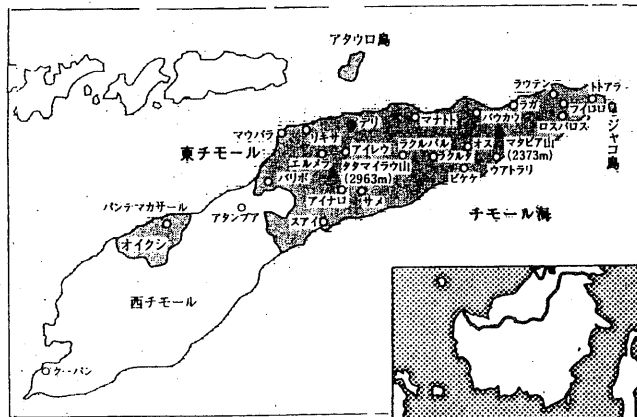
一九七四年ポルトガルの独裁政権が倒れ植民地解放が宣言されると、七〇年ごろから胎動をはじめた東ティモール民族独立運動が一挙に前面に出てきた。

東ティモール人民大衆の圧倒的支持を得たフレテリン

# 東ティモールの独立の闘いに連帯しよう

東ティモールとは

東ティモールは、四国ほどの面積（一八、九〇〇平方km）をもち、



インドネシア群島の東端にある。熱帯サバンナ気候で雨季と乾季があり、主な産物は良質のコーヒーと白檀、大理石。南のチモール海には豊富な海底油田が

ある。主食は米。島の中央に険しい山脈が走り、平野は海岸沿いにわずかしかない。人口は一九七五年当時で六九万人、九七年の数字で約八十五万人、このうち約一〇万人が侵略国インドネシアからの移民と推定される。メラネシア系住民が多いが、マレー人、中国人、インド人なども交易のため渡来し居住している。ポルトガル時代は公用語としてポルトガル語を強制されたが、その後三〇以上ある言語のうちテトゥン語が共通語の役割を果たしている。ポルトガル植民地支配の関係で宗教は大部分がカトリックで、教区はバチカンの直轄地となっている。

最初のヨーロッパ人が到来する以前、ティモール島は大きく二つの勢力に分割されていた。

**大量殺戮**

一九七四年ポルトガルの独裁政権が倒れ植民地解放が宣言されると、七〇年ごろから胎動をはじめた東ティモール民族独立運動が一挙に前面に出てきた。

東ティモール人民大衆の圧倒的支持を得たフレテリン

東ティモール民族解放戦線が一月一八日に「東ティモール民主共和国」独立宣言を発するや否や、インドネシア政府は米帝を後ろ盾に、東ティモールへの全面的な軍事侵略を開始する。

国連総会は「東ティモール住民の民族自決と独立の権利を尊重し、インドネシアの侵略を非難し即時撤退を要請する」決議を採択したが、当時インドネシアの武器の九〇％を供与していた米国やインドネシア政府に資金援助しているヨーロッパ諸国は棄権、最大の経済援助国日本は反対に回しスハルト政権を擁護した。こうして一九七八年には、フレテリンは壊滅的打撃を受け、人々は投降し、強制収容所に送られた。

### 東ティモールに「市民平和救援プロジェクト」を展開しよう！ 救援資金カンパにご協力下さい！

1999年9月14日

8月30日の住民投票において、圧倒的多数の人びとが独立の道を選択した東ティモールでは、今、国際世論の激しい非難にも関わらず、併合派民兵とインドネシア国軍による残虐な暴力が日夜続いています。すでに命を奪われた人の数は少なくとも数百名を上回り、その数十倍の人が傷つき、さらに多くの人が、家や村、さらには東ティモールを強制的に追い出されています。

住民投票の結果を尊重するとのハビビ大統領自身の公約に反して、国連東ティモール支援団（UNAMET）すら追い出すほどの大規模な暴力が人びとを襲い、それを鎮圧すべき責任を負ったインドネシア国軍・警察は、暴力行為を容認・傍観し、それらの暴力行為に荷担すらしています。こうした中で、軍にはほぼ無限の権限を与える軍事非常事態が布かれ、治安は回復どころか逆にますます悪化してきています。

東ティモールで進行中のこうした事態に対するインドネシア政府の責任を追及し、同政府と国際社会の合意のもとで実施された住民投票によって選択された独立への歩みが、一日も早く実現するよう求めることは、日本政府の責務であり、東ティモールでの暴行・虐殺を止めるために有効です。インドネシアへの最大の援助供与国である日本政府が、経済制裁を含めた明確な態度を表明することを、私たちはまず求めます。

日米ガイドライン関連法が成立し、自民党などからは、PKO法を改悪し、日本も国連平和維持部隊（PKF）に参加できるようにすべきだという声が出始めていますが、私たちはPKFに自衛隊を出すことには反対です。

私たちは、市民の手によって、アジアの平和を望み、東ティモールの人びとの自由と民主主義の実現を望む人びとの力を集め、アジアの平和をつくりだすための論理と方法を、はっきりと示すことが必要ではないでしょうか。

私たちは、市民が直接すべき貢献として、以下のことを提案します。

広く市民の資金を募って、東ティモールに「市民平和救援プロジェクト」を展開する。

1、住民にとっての平和と安全回復の1歩として、東ティモール現地および国境地帯で救援活動が早急かつ安全に展開できるような条件を、国連とインドネシア政府が確保することを求める。

同時に、世界各国の市民へも同様の活動を呼びかけ、各地から押し寄せる国際的なアクションとなることにより、東ティモールの平和と安定を実現していけるように働きかける。

2、東ティモールに残っている住民および国境地帯にのこされた難民たちに、食糧や医薬品などの援助物資を届ける。

3、現地NGOを中心とした救援隊活動を物的・人的に支援する。

多くの団体・個人の方々へ、この平和救援計画に加わっていただき、東ティモールに平和を実現する大きな力につかっていきましょう。どうぞよろしく願いいたします。

【カンパ先・郵便振替】東ティモール市民平和救援隊/00190-0-151832

【事務局】アジア太平洋資料センター（PARC）TEL03-3291-5901

割（「共謀と黙認の国際的構図」）が象徴されている。  
さかのぼれば、五月五日の国連合意で侵略者であるインドネシア当局に治安維持の責任を負わせたことに大きな誤りがある。最近明らかになった証言や資料では殺戮・破壊活動が軍・警察・民兵による周到に計画された組織的作戦であった。九月八日の「非常事態宣言」さえも破壊と殺戮のための時間稼ぎの手段と見られている。  
独立に向けた国連暫定統治が前倒しで実施されることが伝えられているが、情勢は予断を許さない。東ティモール人民の自立解放闘争は続く。  
【参考文献】  
『地図から消された東チモール』（C・ブディアルジョ、リム・S・リオン著／ありえす書房一九八六年）  
『ナクローマ東ティモール民族独立小史』（古沢希代子・松野明久著／日本評論社一九九三年）  
『東ティモール抵抗するは勝利なり』（青山森人著／社会評論社一九九九年）

このインドネシア軍の侵略戦争により、東ティモール人口の三分の一にあたる約二〇万人の人々が殺された。この侵略戦争の凄惨さは、シヤナ・グスマオンが国連に宛てたメッセージが示している。「彼らは自分たちの勝利に満足せず、日ごとに残虐行為を募らせている。何千人も唇、耳、指、腕、脚が切断されるなど、非人道的な光景が見られた。腹を切り裂かれて恐ろしい悲鳴を上げている捕虜もいた。彼らはその後生きたまま焼かれたり、木の幹に縛り付けられて太陽や風雨の下で腐っていくまま放置された。女性たちは裸にされ恐ろしい暴行を受け、その後流血の乱痴騒ぎの中でなぶり殺しにされた。すべて彼ら彼女らがフレリンとみなされ、降伏を拒んだからであった。」

#### 日本の戦争責任・戦後責任

東ティモールは、実は日本と深いかわりを持っている。戦前の日本帝国主義の南進政策の目標地とされ、すでに三七年九月には国策会社・南洋興発株式会社が合併会社を首都に設立、ティモール経済の根幹を握り、日米開戦とともに三年半の間この島を支配した。日本占領軍は連合軍に協力して抵抗したとして東ティモール人に報復を加え、四万人の住民を死に至らしめた。全人口に対する死者の比率と比べると、第二次世界大戦における際だった被害のひとつに数え上げられている。

この戦争責任・戦後補償も果たすことなく、戦後もインドネシアの石油・天然ガス資源を求めて、インドネシア軍事独裁政権を支えた。東ティモールがインドネシアに侵略され蹂躪されたときにも他のどの国よりもインドネシア政府を擁護し、東ティモール人からは『侵略のパートナー』と見られている。今回の住民投票後のインドネシア国軍・民兵の虐殺行為に対しても黙認を続けている。もちろん、経済制裁の発動など念頭がない。日本政府は、この戦争責任・戦後責任を何ら果たそうとせず、東ティモール情勢をPKF凍結解除に利用しようとしている。

#### 抵抗するは勝利なり

帝国主義列強の後盾を得たインドネシア国軍の大攻勢の前に、七〇年代末には壊滅状態に陥ったフレティリンは八〇年代にはシヤナナ・グスマオンをリーダーにして再生復活し、八三年三月には国軍司令官と会談して停戦合意を認めさせるに至る。フレティリンが大衆的支持を拡大したのは、独立への願いを明確に表した唯一の組織であったことと生産・消費協同組合を基本単位とする自立更正の経済政策、教育・文化・保健政策など確固とした社会・政治プログラムによる。これに対し、五〇万人の兵士を擁するインドネシア国軍にとり、東ティモールは唯一の戦場であり、国軍の存在意義を認めさせる場である。簡単に手放すわけにはいかない。だが、この東ティモール人民の不屈の闘いがインドネシア国内にも共鳴を呼び起こし、民主化闘争を進展させた。昨年、スハルト独裁政権が経済危機下の混乱の中で打倒されると、今年一月に後継者のハビビ大統領が「自治州案を拒否するのであれば東ティモールを手放す」と発言し、事態は大きく動き出す。そしてシヤナナの国連へのメッセージ、東ティモール人民の闘いを支援するNGOの国際的なネットワークの広がりもあり、直接投票のプロセスが始まる。

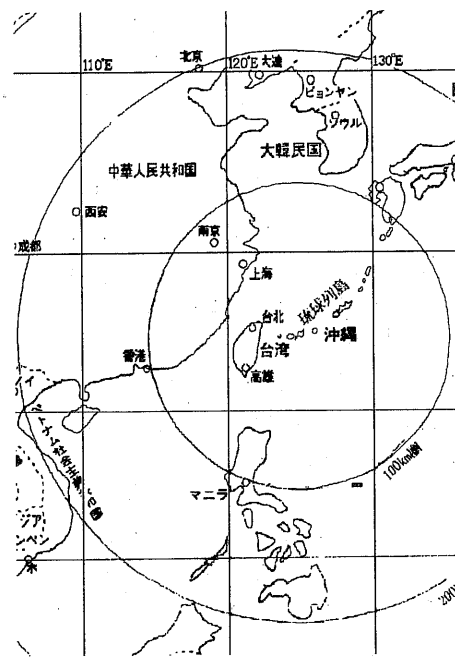
#### 自立解放闘争は続く

「抵抗するは勝利なり」（シヤナナの一九九九年新年のメッセージ）が現実のものとなりつつある。九月五日の国連合意に基づき、八月三日、国連監視下で直接投票が実施された。インドネシア国軍の露骨な後押しを受けた併合派の脅迫と暴力を跳ね除けて、東ティモール人民は九八％の投票率で直接投票を成功に導き、七八・五％の高率で自治案を拒否し、独立を選択した。その前後から、インドネシア軍と民兵の手による組織的な暴力が激化し、国連の見積もりでも主要都市の七五％が完全に破壊されると言う惨状になった。東ティモールから追い立てられた難民は二〇万人にも達する。西ティモールをはじめ国連多国籍軍の手を及ばないところで、軍・警察・民兵による難民に対する威嚇と暴力が続いている。九月一九日に西ティモールの難民キャンプを回った緒方貞子国連難民高等弁務官の一行には、虐殺の当事者である併合派民兵のリーダーが同行していたことがNGOのインターネットニュースで流れている。緒方は「難民の安全を確保するためにインドネシア警察を信頼しなくてはいけない」とまで述べている。ここに七五年以降一貫してインドネシアの侵略行為に荷担してきた「国際社会」の位置と役割

第七回

賣國奴総領恵一

の犯罪を憂う



『話の特集』第八一号(七二年)に於いて、様々な著名人が寄せた「竹中労評」が九頁ほど掲載されている。彼が恋焦がれ、そして言い放つ「琉球独立」についてのコメントがやはり目立つ。中でも印象に残るのは、『新青年』等のかの挿絵家であり、彼の父たる英太郎の、自嘲しながら互いのそれを想うような「番台の上、片手で恨み重なる銭を手挟み、片眼は女湯を追ふがごとき愚さ、ゆめ繰返すなよ」。そして、丸山邦男の「ただ、それが出来ないとわかってても、ああいわざるを得ないとしたら、それはかなり自分を追いつめることになる。死に急ぐ、というか。気をつけてほしい」。まだ禿げた髪も少し長く、妙にくりくりした眼の若々しい写真が各

黒麴宿王

ページに並ぶ。『ラストワルツ』で動くのを初めて見た妙に若いボブ・ディランの顔を不思議と思ひ出す。夢の傀儡子(夢野京太郎)が、沖縄に何を想ったのか。よく知られた『琉球幻視考』と『琉球共和国』の二冊の本がある。彼の講壇師のような漢文調の文体はクセが強すぎて、途中でどうも嫌な気分になることがある。しかし、沖縄／ニッポンではない。に見る、文献考証とその批判をしつつ、「琉球まで流れていったのは、つまり「流れる」ことが俺たちの常態であったというだけのことよ、始めっから国も家もないのさ」と、慶長傀儡子たちの琉球入りに準えて言う件は、窮民革命だの、下層芸人云々だのを云々させるも、彼にとつて、沖縄 というのが素直なる種の救いだったよう感じられる。この傀儡子は、もうどうにもただそうやってしまふ根無し草の、単純に愛せる「祖国」を夢見る。そこに多くの意味がある。

「ウチナンチュニハナレナイ」+「自分が生マレタ歴史ノ中ニ息ツク伝承ヲ誇リ高ク語ルコトノデキナイ奴ハ他民族ト対等ナ関係ハ結ベナイ」↓「祖国(国家デハナイ)ヲ愛スルコト」↓「所謂日本ハ穢レ過ギテイテ愛シエナイ」↓「プロレタリアワールド幻想ハ最早何モ語りカケテコナイ」↓「ヤポネシアヘト日本ヲ解体スルコト」。結論はあっさり出る。そのために何をしたらいいのか、分からない。

ただ、この百年ほどながらも隔離してない、妙な遺伝で培われてきた**伝承**がひとつだけある。宮武外骨、大杉栄、岡本かの子、伊藤晴雨、稲垣足穂、高橋鐵、嵐寛寿郎、寺山修司、沼正三、竹中労、鈴木いづみ、この先人たちに「アングラ反体制非権力」の伝承。たかだか百年の話ながら、それも今では限りなく無効化・無害化されていくばかりではある。古書は高くなる一方だが、それでも欲しい若者は増えてもいる。それにしても、如何にそれが正しかろうが「プロレタリアワールド」は、今ではない別の素晴らしき世界を幻想させるものではなく、た。この先また、煙りがモクモクした前期資本主義社会が到来したのなら、また輝き始めることもあるだろう。だが、それは今ではない。「今ここ」に限定されていく思考は狭く閉じているだけだが、そこに人間を輝かせるものを欠落した**論理**は、ただの空論でしかない。もしくは、在日の新左翼批判以降頭著な「歴史精算」国癖プロレタリアワールド依存症候群」の一端である。沖縄やアジアの「日本」被害者の訴える「日本」の犯罪性を、笑顔で拍手する「日本人」を自分は軽蔑する。それが素敵な要素を持つのは、本当に「日本」を捨てたひとたちだけだろう。そういう生き方をしていないのならそんな顔にはなれないし、まだ「沖縄っぽさ」や「アジア風情」を写真におさめたがるひとのほう

奇稿エッセー

“沖繩頼り”

つまり、生活の伝承性をその周辺部・極部に依存するほかなくった社会が、健全に、**マルクス** 時代的な「プロレタリアワールド」を訴えられるわけがない。本質的に、自分の生活とは別の世界を台座に乗せるしかない論理が、信仰を介在せずに、どんな説得性を持ち得るのか。「何章の何行がどうしたこうした」は、ただのフェティシズム。フェティシズムは、その持つ可能性を、対消費生産物として提起できないなら、つまり他人を巻き込むベクトル組み換え価値再構成が伴わないのなら(それがマルクス付近の真骨頂だったような気がするが)、或る穴を埋める耽溺消費でしかない。そういうひとは、本当に「日本」を捨てることはできない。だから、祖国を愛するべき鍵を探さしかない。それが「プロレタリアワールド」だと言うひとは最早エンターテイナー。

賣國奴総領恵一は、沖縄を「日本」に売り渡すベルトコンベアーの役割を果たしている。「沖繩サミット」が、賣國奴総領恵一の誘致合戦の以前に、「日本」政府で決定されていた事実は今さら言うまでもない。かつ独自軍事路線を歩みたい「日本」政府は、米国の意図を無視して「沖繩誘致」を決定した。とはいえ腐っても米帝で、基地の合理化を強要する。米国の東南アジア支配の要は最早沖繩にしかない。それでも、言いなりにやってくれるなら「在沖米軍基地」を日本にあげて、何かあったときは「日本」でやってくれたほ

うが金もかからないから、それでもいいと思っっているのかもしれない。自分の手も汚さずにする。米国の実質植民地たる「日本」であれば。「日本」は「日本」で臨戦体制構築にやっきになっている。「特借法」「国旗国家法」「盗聴法」「総書き法」…、すさまじいオンパレードがまかり通る。そのわりに危機感には薄く感じてしまふ。問題の現実的しよせは極所に集中するばかりで。琉球新報や沖繩タイムズに、「基地問題」「戦争体験」の関連記事が載らない日はない。大袈裟でなく、実際には、「国策に反するものはいかげなものか」、新資料館の展示内容に賣國奴総領恵一のクレームが入る。ガマの中、「**自決**」を強要する日本兵から銃を取り去り、青酸カリを所持する衛生兵が消える。「**虐殺**」を「犠牲」に、「本土決戦準備の捨て石作戦」を「本土決戦準備のため」の持久戦にすり替える。市井の読者欄に「戦争」「基地」の二文字を見ない日もない。これを温度差と言ったらおかしい。それにつけ、市町村欄はいきいきしている。実際がそう。おじいおばあは、せつせと笑って生きているし、よく歩いているし、よく日陰で座り込んでいる。祭りだらけのこの季節、気迫ある若者が綱の上で息まく姿を見る。息づく伝承を感じられる場面に出会う機会も多い。しかし、ここが「日本」化しているのもまた事実。メディアで繋がってしまったのだから、それもそのはず。それでもまだ、

メディアの均一性に打ち勝つものが生き残る強さを持っていると思う。それを、**沖繩主義** と言ってみたりされるが、それが何なのか、分かるよううまく捉えきれない。それでも、「それ」があるのをよく感じる。

在沖「日本人」として

ひとりの**在沖「日本人」**として思う。溶けてなくなならないなら「沖繩ファン」じゃだめなのだ。「沖繩ファン」であることを凌駕する、ヤポネシア居住民としての民族(は怪しいから民俗)的尊厳を、所謂我々「日本人」は持たなければならぬ。職業の尊厳、伝承の尊厳。それを「祖国」と言う。それがあって初めて「国際主義」は成立する。亡国主義者の言う「革命」は、他民族にとつては、へそで茶が湧く絵空事。しかも、本当の亡国ではない。「プロレタリア国際主義」なんてこと言ったりする。「祖国」を愛し、そのために死ぬること。それは変態玉碎主義にはならない。「こども国家主義」など、愚の骨頂である。

次世代云々

「個人である」と言うのは、命懸けでも遊ぶ、枠外の継承遺伝子であることに意味がある。ありふれた量産制「個人」が、ありふれた消費世界に遊びながら言えるものではない。量産制「個人」と、その多様な消費形態を「成熟社会」と呼ぶ。**次世代云々**を唱える時は、これらの事実を了解した上で、何をどうしようとしたのかを言わないと、ただのありふれた新左翼の(かつありえない)継承願望にすぎなくなる。

# わが「テーゼ」を読むⅠ

松葉 濠

## はじめに

左翼は自虐史観に陥っているといわれ、それを真に受け、自虐的であることを自虐する。とにかくいえることは、言う方も言われる方も自虐的であることをネガティブに捉えている表層的なマッチョ思想の持ち主であるということだ。自虐的であることは、少なくとも自己の心的内部に何らかの負の念、あるいは罪責観を持つ状態である。それゆえに倫理的である可能性を宿す。「私は自虐的ではない！」と天真爛漫に言い放ち、自分には何も欠如したものはないと無根拠に虚勢を張っている滑

稽な姿に比べれば、自らを再度振り返り自己反省してみようとしている姿の方が知的かつ倫理的である。

ソ連・東欧圏の社会主義国が瓦解し、身の周りで日々起こっている左翼陣営の相対的な衰退を前にして、またそれに追い打ちをかけるように資本主義・自由主義・民主主義の「勝利」が大宣伝されるにつれて、やはりマルクス主義や自分たちの言ってきたことは正しくなかったかもしれない、と反省する日常に晒されているのが現在のわれわれ左翼の状況かもしれない。

反省＝省察reflectionは大いにしよう。知的なものをさらに深化させる良い機会である。「理論なくして革命的運動はない」のだ。

## マルクス主義も そう簡単に死な せるわけにはい かない

アルチュセールはこういつている。ブルジョワジーが現にあるような状況を作り出し、自らを支配階級に至らせるのに十四世紀頃から十九世紀頃まで五百年かかった。しかもプロレタリアートが登場してきた十九世紀頃になってもまだ封建制から引き継いだ土地貴族制のイデオロギーと闘っていたのだ。プロレタリアートのあるいは共産主義の何らかの形での「勝利」にはやはり少なくとも

百年単位の時間はかかってしまいうだろう。ソ連・東欧圏の多くの人々の実存と命をかけてなされた二十世紀の歴史的大実験は失敗したかもしれない。しかしそれは二十世紀においては、という限りでしかない。確かにその賭け金は莫大なものだったかもしれない。これまで世界の様々な地域で、そして我が国においてもマルクス主義にすべてを捧げてきた者たちのことを思えば軽々に語ることはできない。だとすればマルクス主義者たちはそう簡単に自らの敗北を認めてはならない。マルクス主義、共産主義そしてプロレタリアートの歴史に自己を投企しようと決意した者ならば、その旗のもとに集う者ならば、自分一代で革命を成し遂げようなどとは不遜にも思ってはならない

い。私的な敗北をマルクス主義の、プロレタリアートの歴史の敗北として語ってはならない、すり替えてはならない。階級闘争はすでにつねにそこにある。そしてこれからも、われわれ個人の生物学的な死の後も、あり続けるだろう。資本制のもとで差別・抑圧されている人は現にいる。それをはねのけようと闘っている人たちも現に大勢いる。だからマルクス主義もそう簡単に死なせるわけにはいかないのだ。

アルチュセールは哲学についておもしろいことを言っている。「あらゆる哲学的命題はテーゼである」としたが「すべての哲学的テーゼは、正しいか否かといわれる」。従来哲学は「真か偽か」という水準に関わるものであると考えられてきたが、アルチュセールは「正しいか否か」に関わるというのだ。前者は「何よりもまず理論に対する関係を想定」しており、後者は「何よりもまず実践に対する関係を想定する(例えば、正しい決定、正しい戦争、正しい路線)」。そして哲学の使命はイデオロギーと科学を峻別することであると続く。イデオロギー的なものに吸収され、それに奉仕するの観念論であり、それに対し唯一科

学を救い出すのが唯物論(唯物弁証法＝マルクスの哲学)であると述べている。したがって哲学は、観念論であれ唯物論であれ、そもそもが独断的なものである。自己のある立場から、その立場そのものの表明が哲学である。だからテーゼであるのだ。「哲学を定義するものは、哲学的戦場におけるその立場(ギリシア語ではテーシス)なのです。現に存在する何らかの哲学に賛成するのか反対するのか、それとも新しい哲学的立場を主張するのか、が問われているのです」とアルチュセールはいう。

## 展開していく 起点としての テーゼ

テーゼ(テシス)とは何らかの推論によって演繹されたものではない。いきなり、突然、発せられ、そこからことが展開していく起点である。人が何かを語ろうとするとき、もはやそこには自己の立場の表明がある。主体的に語ることは積極的行爲であっても、被拘束的である。そうであるが故にマルクス主義

者は自らの発言に注意を払わなければならぬ。それがマルクス主義にとって「正しいか否か」という判断の確に遂行しなくてはならない。翻ってみれば、この『テーゼ』は綱領ではなく、テーゼである。「革命綱領の無効性」の結果、テーゼという形式がとられているのだと思う。しかしこれは何ら消極的なものではない。今日の状況では、もはや自らの指針(今までそれを代理＝表象してきたのが綱領だと思いが)を出せないと意気消沈する必要などなく、テーゼ＝主張で十分なのだ。それによって同志が集える。テーゼは、真理もしくは真理との一致を保証する知ではなく、いわば傾向である。真理は真理である以上、いつまでもたってもそれに到達することはない。亀を追い掛けるアキレスのように。そのうち追いつけることに疲れてしまう(実際今の左翼は疲れてしまっている)。しかし傾向としての、正しさを基準とするテーゼはその場にその時に決定される。永遠・普遍ではなく、恣意的・利他的ではあるが、それ故に実践的・生(なま)のものである。実践という未来に賭けられた不可知の可能性を基準としてそれはたてられる。

そもそも現状を「科学的に」分析し、そこから演繹したものを基礎としてたてられた綱領なるものも、世界に様々ある諸言説の一つのあり方でしかないだろう。文字によって構成されたエクリチュールの役割あるいは作用の一面として、自己と他者あるいは人と人をつなぐための媒介として、もしくは自分(たち)の観念を他者に伝えるための手段というものがあるならば、その内容＝言説構造は様々あるだろう。西洋的知の王道の起点をなしているプラトンは、ソフィストのその場その時の論争に勝つためのみに提示される発言に対抗して永遠の知、真理を求める営みを形而上学として主張とした。つまりプラトンは自身を取り巻く状況における敵との闘争の中でより説得力・魅力のある言説の在り方として自己のそれを提示したのである。そう、あのプラトンでさえもだ。マルクスも然りだ。『ドイツ・イデオロギー』で懸命にヘーゲル左派内での闘いを展開している。その際、自己の言説の独自性＝革命性を積極的に前に出さなければならぬ。マルクスの主張も先立つ諸思想との闘いの中で紡ぎ出されたものなのだ。マルクスの主張も先立つ思想やそれ以

外の思想との差異とその闘いを考慮せず捉えることは、無意味である。でなければいつのまにか敵の思想の中に吸収されてしまう。

### 基準はつねに、 党（知識）の外 部にある

綱領というエクリチュールについて「伝達」なり「媒介」なり、あるいはさらに言葉による世界の分節化なりの効果という側面を重視するならば、そのエクリチュールの説得力なり魅力を考慮する必要がある。そこで「科学」の在り方も様々に変化する。「科学」も一つの修辭学的パターンとしては非常に重要なものであるし有効に活用すべきなのだが、その在り方の吟味なしに無頓着に乱用したり否定するのは無意味である。問題は（意味）に関わるものなのだ。実証性なりの言葉と対象Ⅱ実在との一致というのもその説得力の一パージョンである。そのとき問題は、理性におけるロゴスには予め対象Ⅱ実在との一致能力がビルト・インされているということだ。その前提が崩

れたら何の説得力もない。言葉と対象Ⅱ実在が一致しないとき、以前ならば、知の鍛練が不足していると言われていたが、むしろ一致するときの方が稀であると考えたほうが良い。言葉と実在Ⅱ対象との一致を保証するものは、実はないのだ。近代哲学・科学の始祖であるデカルトもそれを保証してもらうために、苦肉の策として神を呼びだしてきている（神の存在証明）。そして、そもそも「対象Ⅱ実在」というものがいかなる身分を帯びているか検討する必要がある。

そういったこと、その他にも様々あるが、検討しなければならぬのは山積しているのだが、とりあえず、テーゼは出せる。テーゼは独断的である。それが発せられる場が党である。テーゼそのものが独断的、先験的である以上、党も先験的である。経験できるものを飛び越えた外部との境界に位置するものである。そこから経験世界が築かれる。なぜ先験的なのか。それはイデオロギーは内へ閉じる性格を持っているからだ。イデオロギーを打ち破らなければ現状は変わらない。そのイデオロギーの外にあるのが党であるのだ。そのテーゼが党に受け入れられ

ば、「良かったね」という話で、受け入れられるべく努力し、自己鍛練するのが党を構成するメンバーの任務である。したがってつねに基準は、党（知識）の外部Ⅱ大衆、そして階級闘争、実践（実在、対象）にある。後者によって前者は変革され、構成されるが、それをまた整理し基準をたて自己の外部へと放り投げるのは前者である。知を有する党のその知はつねに対象に開かれ、むしろ大衆にかかっている。しかしその知がなければ大衆の怒りや階級闘争は霧散し、抑圧されてしまう。

### 「共産主義は民主主義ではない」ということ

というわけやと内容の検討に入る。最初に「共産主義・党・革命」について述べられ、その際『ドイツ・イデオロギー』のあの有名な文句が引用されている。全体主義やデザイン主義的な共産主義のイメージを払拭するためにたびたび引用された箇所であるが、結局、共産主義とは「現実批判の理念形象に他ならぬ」

ということなのだ。共産主義が実現されるべき状態でない限り、あとには現実批判しか残らない、いや、現実批判こそが重要なのだ。そこからしか変革Ⅱ創造は始まらないからである。しかし単なる現実批判なら他にもいろいろな思想がある。ポイントは「資本主義批判」ということだろう。これが共産主義Ⅱマルクス主義の押し出す独自性である。観念論的位相のみで満足している他の諸思想とは異なり、経済的なものを軸にして世界を見ていく唯物論的視点をつねに有するのだ。そのことが「共産主義は民主主義ではない」という発言につながるのだと思われる。

しかし「共産主義は民主主義ではない」というような言い方は混乱を招く。おそらくこの発言の裏には次のような考えがあるのだろう。資本主義が発展してきた過程で、あるいはそれを留意したものと民主主義や自由主義や平等主義、そして個人主義がある。これらはまさにブルジョワ・イデオロギーであり、資本主義を支えている。当然、敵の思想を受け入れるわけにはいかない。だから「共産主義は民主主義ではない」と。このような素朴な三段論法でも一応の納得はできる。しかし問題は

そういつている当人たちの実践と主張していることのギャップである。どう見ても共産主義者たちの実際の政治実践の背景にある理念はブルジョワ・イデオロギーではない。それなのに「私は民主主義者ではない」というのはおかしい話だ。

スラヴォイ・ジジエクはイデオロギーの定義として二つあげている。一つは「彼らはそれを知らない。しかしそれをやっている」というものである。これはもともとマルクスが『資本論』で述べていたことである。人は自己を巻き込んでいるイデオロギーがどのような原理によって作り出され、どんな内容を持っているのかというのを厳密に知らなくても、そのイデオロギー内でイデオロギーにそって行為できるし、現にやっている。しかし素朴なイデオロギー批判は、大衆は「知らない」から現にあるような状態を作り出しているのだ、だから真実を知らせなくてはならない、知れば変わる、誤った意識を正すのだ、と考える。しかしこのような考えは支配的イデオロギーにはほとんど脅威にはならない。

もう一つの定義は「彼らは自分たちをしていることをよく知っている」それでも彼らはそれをやっている

というものだ。大衆は、実は、民主主義も平等も自由も実際は十全に実践されていないことは知っている。それらは限られた人間のみ適用され、そこから差別・排除されている人々が多くなることも知っている。嘘だと思ったらその辺に歩いていく人に聞いてみればいい。戦前の天皇制下のほとんどの民衆は天皇は神ではないことを知っていたはずである。大衆はイデオロギーの内容など何でも良いのだ。『資本論』で貨幣の秘密を暴いても大衆には意味がないのだ。それでもやはりお金に群がるのだ。中途半端なそれら理念の在り様が資本主義体制を温存されているのである。しかし大衆は「生活していかなければならず」、イデオロギーの貫徹はその次である。が、結局はそこにいきつかず、つねに中途半端である。

### プロレタリアイデオロギーの「症候」

ところがイデオロギーの内容にこだわってしまう者が登場してしまう。プロレタリアートである。プロレタリアートはブルジョワ・イデオロギーを真に受け、信じているものである。民主主義や平等主義が十全に貫徹されていないことに腹をたてている者である。真にブルジョワ・イデオロギーを信奉しているのは、ブルジョワジーではなく、実はプロレタリアートなのである。実際、われわれ左翼が様々な運動において提示する理念は民主主義や平等主義以上ではない。しかしそれで良いのだ。資本主義にとってブルジョワ・イデオロギーの耳障りの良い理念は自らを稼働させるためにはたいへん都合が良い。しかしそれが十全に遂行されると困る。資本主義様式の変更に迫られるからである。プロレタリアートは資本主義のブルジョワ・イデオロギーの「症候」なのだ。こうしたプロレタリアートの出現こそ資本や支配的イデオロギーの側にとっては脅威になるのだ。

われわれの運動のそもその始まりには、その理念の不十分さあるいは欺瞞的な状況に対する憤りがあったはずである。また実際に行動するさいそれ以外の理念で語ることでできるのか、それ以外の基準はどこにあるのか。共産主義運動は「現在の状態を止揚する現実的な運動であり、この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる」のである。徹底的にラディカルに民主主義を貫徹させるよう運動を展開するのである。新左翼がラディカル・デモクラシー派を批判するとき、目を覆うばかりになってしまふ。新左翼が実際に行なっている実践の理念はラディカル・デモクラシー以上ではない。その辺はちゃんとわきまえた方がよい。混乱を生むだけである。もちろんラディカル・デモクラシーの理論に両手を挙げて賛成することはできない。彼らは経済的なものを基礎としたところから理論を構築していないし、それどころか度外視しているからである。われわれはマルクス主義の独自性である「資本主義批判」あるいは経済的なものを基軸とした現状批判はきちんと主張すべきである。その批判点を鮮明化させた上で、ともにやっつけていける環境を創っていくのが共産主義者の役割である。というところで「経済的なもの」が出てきたところで次回はそのことから始めていきたい。



## (少し長めの) 編集後記

『風をよむ』読者のみなさん!

『風をよむ』第四八号をお送りします。

一九九九年一月に第四七号を発行して以来、半年有余の自然休刊(?)状態になっていたことを深くお詫びします。ひとえに編集委員会の責任に帰すものであり、小政治サークルにすぎないとは言え、革命政党たらんとしている者にとって、「断わりなしの休刊」とは「怠慢」としか言いようのないことであると反省しております。

一九九三年七月以降二年余にわたる「休刊」は、我々の党活動のあり方の根幹にかかわる論争の中で生まれたものであり、主客の条件から「党派機関紙」の有効・有用性についての再審、「より開かれた文書メディアの準備」という当時の我々の政治的結論に拠っています。その意味では「積極的な休刊」でもあったわけですから。そして、第九回総会(九五年八月)において次に引用する議案に示された総括にもとづき、九五年十二月の第二八号をもって復刊しました。

少々長くなりますが九総会議案の当該箇所を引用します。

「我々の現在の力量からしてやむをえない選択であったとはいえ、自らの政治主張を提示し、社会的な検証を受けるための政治的媒体としての機関紙を休刊してしまっていたことが、一層問題を深刻にしまった。従って、こうした反省から得られる結論は、機関紙発行というみずからの主体的活動の基礎を固め、その基礎の上に綱領的内容や組織観についての我々の意見を、同盟内外に公明正大に提起し、その活動の中で政治指

針の明確化、現実的条件の形成という目標を据え、これを実行に移すことである。」

今回の自然休刊は、しかし、「今日のわれわれの活動の実態からすれば、機関紙による〈方針―実践―総括〉というサイクルよりは、総会毎の情勢認識・政治的観点の提示―実践―総括というゆっくりとしたサイクルの方が、より適合的である。」という第八回総会の時以上に、如何なる観点・方法・手段をもって情勢の推移に対応するのかということに耐え切れなかった事を露呈したといってもよいでしょう。

かつて「機関紙発行停止」という事態は、深刻な党内混乱の生起などによってもたらされ、著しい党勢衰退の徴候でした。だが、おこがましい言い方を許して貰えるならば、個々の社会運動・市民運動等のメディアの増大、さらにその内実は未だしの感があるとはいえないインターネット等を駆使した、文書メディアに取ってかわるマルチ・メディアの爆発などの中で「風をよむ」など奔流に漂う枯れ葉のようなものでしかなく、政治的にはともかく、社会的「公共」的には半年余の休刊も些事であり、組織的にも重大な停滞ももたらさないというものでした。

今回「復刊」に踏み切ったのは、そうした主客の蹉跌を踏まえたというよりも、故坂内仁さんが、揶揄したように「レーニン主義的情性」かも知れません。もとより定期的に頻繁に発行される「政治新聞」とは比べようもない党派機関誌にすぎませんが、新たな世代の執筆者に誌面を開放しつつ、「風をよむ」の発行を通して、やれること・やりたいこと・やるうとしていくことを明らかにしていくつもりです。

願わくば、もう少し私たちにおつきあい下さるよう  
お願いいたします。

【文責・BO】